

文部科学省

文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム	<p><予算要求></p> <p>再生・細胞医療と遺伝子治療の垣根を取り払った融合研究の推進や、開発早期からの戦略的伴走支援の充実、若手研究者の育成と裾野拡大等により、再生・細胞医療・遺伝子治療の実現を目指すため、令和5年度概算要求（12,096百万円）を行った（令和5年度予算案額：9,155百万円）。</p>
2	先端国際共同研究推進事業	<p><予算要求></p> <p>日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入促進、さらに、両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化を図り、国際頭脳循環の推進及び長期的な連携ネットワークの構築を目的とし、欧米等先進国を対象として、政府主導で設定する先端分野におけるトップダウン型の大型国際共同研究への支援を行うため、令和5年度概算要求（4,000百万円）を行った（令和4年度2次補正予算：50,050百万円、令和5年度予算案額：100百万円）。</p> <p><定員要求></p> <p>国際頭脳循環推進の体制構築のため、参事官補佐1名を要求した（要求が認められた。）。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した施策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	高等学校の広域の通信制の課程の学則の軽微な変更の届出事項化（令和4年11月4日公表）	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は、所轄庁が教育の質の確保・向上に向けた方策に重点的に取り組む環境整備を目的とし、高等学校等の広域の通信制の課程の学則変更のうち軽微な変更については認可事項から届出事項に変更するものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「学校教育法施行令の一部を改正する政令」が公布された（令和4年12月）。</p>
2	登録施設利用促進機関としての登録を受けようとする者に対する申請の義務付け	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は、次世代放射光施設 N a n o T e r a s u</p>

	(令和5年1月25日公表)	<p>を特定先端大型研究施設に追加する等の措置を講ずるとともに、利用者の選定等の公正性・中立性の担保等を目的とした登録施設利用促進機関の登録制度に関し、N a n o T e r a s u の登録施設利用促進機関としての登録を受けようとする者に対して、他の特定先端大型研究施設の場合と同様に申請を行うことを義務付けるものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月提出）。</p>
3	学校法人の理事、監事、評議員及び会計監査人の選任及び解任の手續等に関する規定等の整備（令和5年2月16日公表）	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は、「執行」と「監視・監督」の役割を明確化し、分離することを基本的な考え方として、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を改めて整理し、私立学校の特性等に配慮したうえで、各機関の「建設的な協働」と「相互けん制」を確立し、学校法人の管理運営制度の改善を図るものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「私立学校法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月提出）。</p>
4	日本語教育機関の認定制度の創設等 （令和5年2月20日公表）（4件）	
	日本語教育機関の認定制度の創設	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は、日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するよう、日本語教育機関の認定制度の創設等を行うものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案」を国会に提出した（令和5年2月提出）。</p>
	日本語教員の登録制度の創設	
	日本語教員試験の実施に係る指定制の採用	
日本語教員の研修及び養成課程の実施に係る登録制の採用		
5	新しい裁定制度等における業務・事務の実施に係る指定等法人制度の新設 （令和5年3月9日公表）（2件）	
	新しい裁定制度における裁定・補償金の額の決定に係る事務の一部を行わせる登録確認機関に関する制度の創設	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は、膨大かつ多種多様な著作物等について簡素で一元的な権利処理が可能となるよう、利用の可否に係る著作権者等の意思が確認できない著作物等を利用できるようにする新たな裁定制度の創設と併せ、登録確認機関による当該事務の一部の実施及び指定補償金管理機関による補償金管理業務の実施による手続の簡素化を図るものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「著作権法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月提出）。</p>
	現行裁定制度・新しい裁定制度における補償金の管理に関する業務を行わせる指定補償金管理機関に関する制度の創設	

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mext.html) 参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長について、令和5年度税制改正要望を行い、令和5年度税制改正の大綱において措置された。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_r01.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	<p>【政策目標7 施策目標7-1】 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○地域中核・特色ある研究大学及び大学発スタートアップの創出支援の抜本的強化のため、以下の事業を拡充（同額を含む。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進 令和5年度概算要求額：6,073百万円 （令和4年度第2次補正予算額：200,036百万円、令和5年度予算案額：590百万円） ※令和4年度第2次補正予算において、地域中核・特色ある研究大学の研究力向上戦略を実現するための支援を行う基金の創設及び産学官連携・共同研究のための施設整備を行う。 ・イノベーション創出の総合的推進 令和5年度概算要求額：71百万円 （令和5年度予算案額：71百万円） ・研究交流促進事業の推進 令和5年度概算要求額：50百万円 （令和5年度予算案額：50百万円） ・研究成果展開事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費） 令和5年度概算要求額：27,372百万円 （令和4年度第2次補正予算額：98,766百万円、令和5年度予算案額：27,372百万円） ※令和4年度第2次補正予算において、大学発スタートアップの創出を抜本的に強化するための基金の創設及び高校生等へアントレプレナーシップ教育を拡大する

				<p>支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財活用支援事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費） 令和5年度概算要求額：1,954百万円 （令和5年度予算案額：1,954百万円） <p>○オープンイノベーション機構の整備が一部大学にて終了するため、以下の事業を縮小。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションシステム整備事業 令和5年度概算要求額：372百万円 （令和5年度予算案額：372百万円） <p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発スタートアップ創出の支援に係る体制強化及び地域中核・特色ある研究大学の強化に向けた実施体制の整備のため、拠点形成・地域振興室室長補佐や大学発スタートアップ係長等、定員計9名を要求した（要求が認められた。）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1について、測定指標・関連する達成手段を追加し、目標値を変更した。 ・達成目標2について、事業単位整理の変更に伴う達成手段を切り出し、終了している事業に関連する達成手段を削除した。
2	【政策目標8 施策目標8-1】科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○未来を創る人材の育成に向け、若手研究者等の自立的な研究環境の整備を支援するとともに、女性研究者の活躍促進を図り、あわせて、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その能力を伸ばすための取組を推進するため、以下の事業を拡充（同額を含む。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 令和5年度概算要求額：4,901百万円 （令和5年度予算案額：3,601百万円） ・スーパーサイエンスハイスクールにかかる事務費 令和5年度概算要求額：7百万円 （令和5年度予算案額：7百万円） ・理数教育等設備整備費補助等 令和5年度概算要求額：2,002百万円 （令和5年度予算案額：1,912百万円） ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な

				<p>経費)</p> <p>令和5年度概算要求額：2,408百万円 (令和5年度予算案額：2,375百万円)</p> <p>・女子中高生の理系進路選択支援プログラム(国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費)</p> <p>令和5年度概算要求額：72百万円 (令和5年度予算案額：60百万円)</p> <p><事前分析表の変更点></p> <p>・達成目標1測定指標③について、目標値をより適正な内容に見直した。達成目標1の達成手段「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」と「科学技術分野の文部科学大臣表彰」に関連する指標を見直し、変更した。</p> <p>・達成目標2測定指標②について、目標値をより適正な内容に見直した。また、「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」に含まれる取組の終了に伴い、達成目標2の達成手段から削除した。</p>
3	<p>【政策目標8 施策目標8-2】基礎研究・学術研究の振興</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであり、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進するため、以下の事業を拡充(同額を含む)。</p> <p>・世界トップレベル研究拠点プログラム 令和5年度概算要求額：9,200百万円 (令和5年度予算案額：7,088百万円)</p> <p>・科学研究費助成事業 令和5年度概算要求額：251,156百万円 (令和4年度第2次補正予算額：15,604百万円、令和5年度予算案額：237,650百万円)</p> <p>・共同利用・共同研究システム形成事業(学際領域展開ハブ形成プログラムの新設) 令和5年度概算要求額：2,707百万円 (令和5年度予算案額：662百万円)</p>
4	<p>【政策目標8 施策目標8-3】オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○情報科学技術の強化や、研究のリモート化・スマート化を含めた大型研究施設などの整備・共用化の推進、次世代情報インフラの整備・運用を通じて、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を促進し、我が国の強みを活かす形で、世界の潮流である研究のデジタルトランスフォーメー</p>

				<p>ション(研究DX)を推進するため、以下の事業を拡充(同額を含む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業 令和5年概算要求額：1,322百万円 (令和5年度予算案額：1,048百万円) ・AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金) 令和5年概算要求額：3,801百万円 (令和5年度予算案額：3,249百万円) ・Spring-8及びSACLAの整備・共用 令和5年度概算要求額：15,708百万円 (令和4年度補正予算額3,429百万円、令和5年度予算案額：15,055百万円) ・大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用 令和5年概算要求額：12,650百万円 (令和5年度予算案額：10,923百万円、令和4年度補正予算額3,274百万円) ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築 令和5年概算要求額：21,032百万円 (令和4年度補正予算額5,416百万円、令和5年度予算案額：18,114百万円) ・官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設(NanoTerasu)の推進 令和5年度概算要求額：5,716百万円 (令和4年度補正予算額2,738百万円、令和5年度予算案額：2,978百万円) <p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代放射光施設の運用開始及び大型研究施設の連携促進等のための体制構築に伴う新規増/振替等について定員要求を行った(要求が認められなかった)。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1測定指標①について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、目標値を見直し、変更した。 ・達成目標1測定指標④について、記載を見直した。
5	【政策目標8 施策目標8-4】 世界レベルの研	目標達成	引き続き 推進	<p><制度設計></p> <p>「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」に基づき、制度の意義・目標・認</p>

	<p>究基盤を構築するための仕組みの実現</p>			<p>定等の基本的な事項を定める基本方針について、科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会等の議論も踏まえ、基本方針の素案を策定した。その後、パブリックコメント（令和4年9月13日～10月13日）やC S T I 本会議を経て、同年11月15日に基本方針を決定し、同年12月23日に公募を開始した（申請締切は令和5年3月31日）。</p> <p>令和6年度以降の支援開始に向けて、令和5年度以降、段階的に支援対象大学候補を選定する。</p> <p><定員要求></p> <p>国際卓越研究大学の選定、助成、その後のモニタリング・評価に向けた体制強化のため、定員8名を要求した（うち4名の要求が認められた。）。</p> <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1を修正し、測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠を追記するとともに、大学ファンドによる支援開始に向けた進捗状況を示す測定指標を設定。
6	<p>【政策目標9 施策目標9-1】 未来社会を見据えた先端基礎技術の強化</p>	<p>目標達成</p>	<p>改善・見直し</p>	<p><予算要求></p> <p>○我が国の未来社会における経済成長とイノベーションの創出、ひいてはS o c i e t y 5.0の実現に向けて、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、ナノテクノロジー・材料科学技術等の共通基盤技術の研究開発等を推進するため、主に以下の事業を拡充（同額を含む。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業 令和5年度概算要求額：305百万円 （令和5年度予算案額：305百万円） ・マテリアル先端リサーチインフラ 令和5年度概算要求額：3,764百万円 （令和5年度予算案額：1,733百万円） ・データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト 令和5年度概算要求額：1,361百万円 （令和5年度予算案額：1,361百万円） ・国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費 令和5年度概算要求額：17,229百万円 （令和5年度予算案額：14,419百万円） ・国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費 令和5年度概算要求額：0百万円 ※事項要求

				<p>(令和5年度予算案額：0百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 事業 令和5年度概算要求額：4,668百万円 (令和5年度予算案額：4,222百万円) ・ムーンショット型研究開発プログラム 令和5年度概算要求額：2,960百万円 (令和5年度予算案額：2,960百万円) <p>○事業予定期間満了のため、事後評価を実施の上、以下の2事業を終了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 令和5年度概算要求額：0百万円 (※R3終了) (令和5年度予算案額：0百万円) ・ナノテクノロジープラットフォーム 令和5年度概算要求額：0百万円 (※R3終了) (令和5年度予算案額：0百万円) <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1について、「元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>」の令和3年度終了に伴い、測定指標①の見直しを実施し、革新的材料の創製のために、データ駆動型研究を取り入れた次世代の研究方法論を確立し、全国展開することを目的とした測定指標を設定した。また、「ナノテクノロジープラットフォーム」についても令和3年度で終了しているため、達成手段から削除した。 ・達成目標2の達成手段について、より達成目標に沿う事業を選択した。 ・達成目標3について、取組内容が変更になったことに伴い、測定指標・目標値を変更し、また、達成手段を追加・更新した。 ・達成目標4について、達成目標の進捗状況を測るために、定性的な測定指標を設定した。
7	<p>【政策目標11 施策目標11-3】 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備</p>	相当程度 進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○全国のアスリートがスポーツ医・科学サポートを受けられる環境の整備に向けて、地域におけるスポーツ医・科学支援機能の向上を図るため、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業 令和5年度概算要求：100百万円 (令和5年度予算案額：83百万円) <p>○東京大会の日本選手団の活躍を一過性のものとしな</p>

			<p>う、持続的な国際競技力の向上に向けて、競技団体が行う選手強化活動や競技団体の組織基盤を確立・強化するための取組等を支援するため、以下の事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上事業 令和5年度概算要求：10,300百万円 （令和5年度予算案額：10,050百万円） ・ 競技団体の組織基盤強化支援事業 令和5年度概算要求：615百万円 （令和5年度予算案額：308百万円） <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期スポーツ基本計画の策定に伴い、基本計画にあわせて施策目標等について大幅に変更した。 ・ スポーツ庁の施策の効果をより丁寧に測定できるよう、新たに「中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合」、「オリンピック・パラリンピック競技大会等においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度」という測定指標を設定した。
--	--	--	--